

所管課		環境共生部環境政策課													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策								
	第1章 環境調和都市			01 自然環境			01 豊かな自然環境を守る								
事業：自然保護事業													整理番号	0206	
目的	市民が環境と調和し、健康で文化的、安全で健康かつこころ豊かな生活を送れる環境とのふれあい・共生を実現する。														
目標	有害鳥獣(アライグマ)対策に努める。 廃食用油回収を実施する。 河川一斉清掃を実施する。														
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)			2,547		コスト情報・評価 内訳	総コスト(千円)		18,558		総合評価 B 評価理由 本事業は、河川環境や生活環境の保全に必要であり、費用対効果も高く、優れた実績をあげることができた。	妥当性		A	
	財源内訳	一般財源		2,431			事業費		2,547			効率性		A	
		国府支出金		102			人件費		16,011			有効性		B	
		地方債		0			公債費		0						
		一人あたり(円)		166			世帯あたり(円)		393						
		その他特定財源		14											
貢献度	施策に対する事業貢献度			A		根拠	河川浄化の啓発、外来生物駆除、環境監視員の活動は、大いに貢献している。								
今後の方向性	今後も河川水質が維持できるよう生活排水対策の啓発に努める。														

事業 優先順位		1	細事業：地域環境保全事業				整理 番号		03					
目 的		地域（市域）の環境をより良い状況にすること												
目 標		生活排水対策に努める。												
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		昭和60年度		根拠 法令						
事業費・財源	財 源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較		コスト 情報・従 事職員数 参 考			平成25年度	平成24年度	比 較	
		事業費（決算額）（千円）		2,001	1,941	60			総コスト（千円）		6,576	2,735	3,841	
		一般財源		2,001	1,941	60			事業費		2,001	1,941	60	
		国府支出金		0	0	0			人件費		4,575	794	3,781	
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0	
		その他特定財源		0	0	0			一人あたり（円）		59	24	35	
				0					世帯あたり（円）		139	58	81	
				0					職員数（人）		0.60	0.10	0.50	
									再任用職員数（人）		0.00	0.00	0.00	
今 後 の 方 向 性		今後も河川水質が維持できるよう生活排水対策の啓発に努める。												
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者	河内長野市民						
	A		A		B									

事業：自然保護事業

市民生活と自然環境が調和し、健康で文化的かつ心豊かな生活を送ることができるような社会の実現に向け、河川の水質向上、生物多様性の確保、生活環境の保全に関する施策を展開する。

細事業：地域環境保全事業

1. 生活排水対策の啓発

(1) 石けん使用推進

人体や水環境に悪影響を及ぼす合成洗剤から市民の健康と環境を守るため、石けん使用推進のための啓発事業を「エコライフかわちながの」に委託して実施した。活動内容は、廃食用油を利用したろうそく・石けん作り教室、石けんと合成洗剤の差異のパネル展示、石けんの配布や台所用・洗濯用石けん使用モニタリング調査を行った。

(2) 河川水質浄化推進活動

市民の環境に対する意識向上とその理解を深めるため、生活排水対策推進事業を「河川を美しくする市民の会」に委託して実施した。活動内容は、廃食用油の回収、子どもたちへの啓発として「きれいなまちをつくろう！！」はがき絵コンクールの実施、河川上流部である滝畑地区における水辺クリーンアップキャンペーンや河川一斉清掃を行った。

(3) 広域的な生活排水対策

全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会※、大和川水環境協議会※に加入し、国・府・各市町村と連携した生活排水対策の啓発に努めた。

2. 美化の啓発及び美化活動

(1) 山地美化キャンペーン

市民の環境保全、自然保護に対する意識向上とその理解を深めるため、登山者やハイカーを対象に啓発品の配布と山地美化の呼びかけを行った。

3. 環境負荷削減の取組み

(1) グリーン購入※の推進

グリーン購入ネットワークに加入し、庁内のグリーン購入の推進を図った。

※ 全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会

…全国生活排水対策重点地域指定市町村連絡協議会とは、会員である加入市町村相互の連絡調整を図り、全国生活排水対策重点地域指定市町村における生活排水対策行政の推進を図ることを目的とした協議会。平成 21 年 4 月 1 日現在で 114 市町村が加入しており、事務局は会長の属する市町村に置く。

※ 大和川水環境協議会

…平成 17 年 9 月に大和川のさらなる水質改善を目的として、流域・地域と連携・協働した活動を展開していくために発足した協議会。国土交通省近畿地方整備局、大阪府、奈良県、流域 36 市町村で構成される。

※ グリーン購入

…商品やサービスを購入する際に環境への負荷ができるだけ少ない商品を選んで優先的に購入すること。